

## 大阪府流域下水道施設における撮影許可に関する取扱要領

### (目的)

第1条 この要領は、大阪府が管理する流域下水道施設（利用可能施設一覧(別紙)のとおり)において、映画、テレビ及び雑誌等の撮影を求める申請があった場合、大阪府公有財産規則第22条第6号及び同条第7号の規定を適用して使用許可を行う基準を定める。

### (許可の申請)

第2条 大阪府が管理する流域下水道施設で撮影を行おうとする者（以下、「撮影者」という。）は、大阪府公有財産規則第24条に規定する行政財産使用許可申請書を提出しなければならない。

2 撮影者は、原則として、撮影予定日の2週間前までに前項の申請書を提出しなければならない。

### (許可の基準)

第3条 撮影を許可するか否かは、次の基準により判断するものとする。

2 撮影者は、次の(1)から(5)のいずれにも該当しないものであること。

(1) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条に該当する営業を行うもの

(2) 民事再生法又は会社更生法による再生又は更生手続中のもの

(3) 府の入札参加停止の措置を受けているもの又は大阪府入札参加停止要綱に該当する行為を行ったもの又は不利益処分（違法又は不適当な行為によるものである場合に限る。）を受けているもの

(4) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第二条第六号に規定する暴力団員をいう。）及び暴力団密接関係者（大阪府暴力団排除条例（平成二十二年大阪府条例第五十八号）第2条第4号に規定する暴力団密接関係者をいう。）によるもの

(5) 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）第5条第1項に規定する観察処分を受けた団体

3 撮影内容は、次の(1)から(14)のいずれにも該当しないこと。

(1) 消費者金融・高利貸しに係るもの

(2) たばこに係るもの

(3) 賭博に係るもの（宝くじに係るものを除く。）

(4) 法律に定めのない医療類似行為に係るもの

(5) 法令等で製造、販売等が禁止されている商品、必要な許可等を受けていない商品、粗悪品、その他広告することが不適当と認められる商品又はサービス提

供に関するもの

- (6) 他者を誹謗し、中傷し又は排斥するもの又はそのおそれのあるもの
- (7) 不当な差別等人権侵害又はそのおそれのあるもの
- (8) 公の選挙又は投票の事前運動に該当するもの又はそのおそれのあるもの
- (9) 宗教団体による布教推進を主目的とするもの又はそのおそれのあるもの
- (10) 非科学的又は迷信に類するもので、利用者を迷わせたり、不安を与えるもの  
又はそのおそれのあるもの
- (11) 性的感情を著しく刺激するもの
- (12) 犯罪を著しく誘発するおそれのあるもの
- (13) 粗暴性、残虐性を著しく助長するもの
- (14) その他、社会通念に照らし、公序良俗に反すると認められるもの

(使用料)

第4条 使用料は、大阪府流域下水道事業固定資産規則に基づく額とする。

(撮影日時)

第5条 撮影は、原則として土日祝日及び12月29日から1月3日までの日を除く  
9:00～17:30とする。

(適用除外)

第6条 次の目的で行われる撮影に関しては、この要領によらず使用できるものとする。

- (1) 大阪府が直接実施するもの、若しくは大阪府の施策として位置づけられているもの
- (2) 報道機関の取材活動にあたるもの
- (3) 営利を目的とせず、専ら私的使用を目的として行われるもの

(その他)

第7条 この要領に疑義が生じた場合は、本要領の目的を踏まえ、下水道室経営企画課長が別に定めるものとする。

附 則

この要領は、令和7年1月6日から施行する。